



# 平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インタートレード

コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 孝博

問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員

(氏名) 河村 卓

TEL 03-3537-7450

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	788	△12.7	0	—	3	—	21	—
22年9月期第1四半期	902	△26.5	△181	—	△193	—	△194	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	302.76	298.60
22年9月期第1四半期	△2,795.15	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	4,412	2,170	49.1	31,104.48
22年9月期	4,768	2,148	45.0	30,841.61

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,166百万円 22年9月期 2,144百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,760	85.0	△100	—	△120	—	△120	—	△1,725.65
通期	3,690	95.7	20	—	10	—	10	—	143.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 72,254株 22年9月期 72,119株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 2,592株 22年9月期 2,592株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 69,539株 22年9月期1Q 69,527株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。  
 ・平成23年2月15日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、証券業務を行う企業を対象に、株式等金融商品取引のパッケージシステムの販売及び保守を行っております。あわせて、バックオフィスシステムの販売及び保守、投資顧問業等を行っており、金融機関への総合サービスの提供を推進しております。

	平成22年9月期 (前第1四半期)		平成23年9月期 (当第1四半期)		対前年 同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	902	100.0	788	100.0	87.3
営業利益又は 営業損失(△)	△181	—	0	0.0	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△194	—	21	2.7	—

#### <概況>

概ね期初計画のとおりの実績となりました。

前年同期比での売上高の減少については、スポット取引であるTIGER R6 TradingSystemの導入が、当第1四半期連結会計期間には無かったことが主要因となります。

費用面については、引き続き業務効率化による外注費の削減を進めており、営業利益への貢献をしております。その他に人件費(給与手当、役員報酬、法定福利費、通勤費)の減少、事務所移転に伴う地代家賃の減少等がありました。外注費、人件費、地代家賃で約100百万円の費用削減を実現しました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

#### (証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

証券ソリューション事業の概況は以下のとおりであります。

	平成23年9月期 (当第1四半期)		対前年 同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	13	1.8	—
システムインテグレーション売上	72	9.3	—
ライセンスビジネス売上	242	30.8	—
カスタマーサポート売上	456	58.1	—
合計	785	100.0	—

- ・2010年10月に、大阪証券取引所の新興企業向け市場ヘラクレスと旧JASDAQ及びNEOが統合され、新しいJASDAQとなりました。当社においては、提供システムをこの市場統合に対応させる必要がありましたが、順調に完了しました。
- ・2011年2月には、大阪証券取引所の次期デリバティブ売買システム『J-GATE』が稼動いたします。

『J-GATE』への対応を円滑に行うための作業を進めております。

- ・2010年2月より販売を開始してございました付加価値情報提供サービス『Dealers Premium Support Service (DPSS)』が、当第1四半期連結会計期間より売上に計上されております。
- ・2011年1月実行の、証券ミドル、バックオフィスシステム『ITMiXiA』『ITFINE』等の事業譲渡に向けて、お客様や仕入先等関係者との調整を行い、順調に進捗しました。

以上のことから、売上高785百万円（前年同期比87.2%）、セグメント利益71百万円となりました。

#### （投資顧問事業）

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。当第1四半期連結会計期間は、売上高19百万円（前年同期比93.2%）、セグメント損失1百万円となりました。期初計画のと通りの進捗となっています。

前年同期比では、法人向けコンサルティング業務等新規事業の売上が計上されたものの、顧客証券会社の費用削減方針の影響により付加価値情報提供サービスの売上高が減少し、売上高は若干のマイナスとなりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、4,412百万円（前連結会計年度末比92.5%）となりました。

自己資本比率は49.1%、当座比率（当座資産÷流動負債）は162.8%となっております。

#### （資産）

総資産合計4,412百万円のうち、現金及び現金同等物の合計が2,195百万円（構成比49.8%）、のれんが586百万円（構成比13.3%）となっております。のれんは平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、四半期毎に117百万円の償却を行っております。

#### （負債）

負債合計2,241百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が1,921百万円を占めております。

#### （純資産）

純資産合計は2,170百万円であり、主な内訳は資本金1,453百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金13百万円、自己株式95百万円です。2010年11月に、資本剰余金から利益剰余金に785百万円を振り替え、欠損金を補填した影響等で、前連結会計年度末から資本剰余金が785百万円減少し、利益剰余金が806百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、2,195百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の純収入（前年同期は940百万円の純収入）となりました。

税金等調整前四半期純利益は21百万円でした。さらに、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用としてのれん償却額117百万円、減価償却費19百万円、ソフトウェア償却費7百万円等がありました。

また、貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

- ・ 売上債権の増減額（△は増加） 191百万円
- ・ 棚卸資産の増減額（△は増加） △96百万円
- ・ 仕入債務の増減額（△は減少） △68百万円

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の純支出となりました（前年同期は14百万円の純収入）。事務所移転に起因する有形固定資産の取得による支出82百万円及び敷金保証金の回収による収入114百万円、そして有価証券の取得による支出110百万円が主な要因となります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の純支出（前年同期は226百万円の純支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出179百万円です。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは金融資本市場の動向の影響を受ける事業環境にありますが、現時点では期初計画のとおり事業活動を進捗させる方針であり、当連結会計年度の業績見通しに変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

#### 2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,445,497	2,032,253
売掛金	252,194	443,278
有価証券	860,231	281,068
仕掛品	178,265	82,145
原材料及び貯蔵品	311	290
繰延税金資産	26,000	26,000
その他	69,480	70,008
貸倒引当金	△1,331	△1,733
流動資産合計	2,830,649	2,933,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	54,970
減価償却累計額	△3,989	△1,202
建物及び構築物(純額)	50,980	53,768
工具、器具及び備品	454,130	447,389
減価償却累計額	△338,579	△316,552
工具、器具及び備品(純額)	115,551	130,836
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	△1,191	△297
リース資産(純額)	16,682	17,576
有形固定資産合計	183,214	202,180
無形固定資産		
ソフトウェア	85,115	92,605
のれん	586,966	704,359
その他	364	364
無形固定資産合計	672,446	797,329
投資その他の資産		
投資有価証券	288,736	279,910
繰延税金資産	91,000	91,000
その他	362,558	480,826
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	726,553	835,995
固定資産合計	1,582,213	1,835,505
資産合計	4,412,862	4,768,815



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,809	178,484
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	764,480	764,480
未払法人税等	8,388	8,794
リース債務	3,533	3,784
受注損失引当金	88,968	88,968
その他	95,940	224,216
流動負債合計	1,571,121	1,768,728
固定負債		
長期借入金	656,600	836,480
リース債務	14,182	15,078
固定負債合計	670,782	851,558
負債合計	2,241,904	2,620,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,453,952	1,452,452
資本剰余金	794,065	1,579,109
利益剰余金	13,689	△792,408
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,166,676	2,144,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	202
評価・換算差額等合計	124	202
少数株主持分	4,158	4,203
純資産合計	2,170,958	2,148,527
負債純資産合計	4,412,862	4,768,815

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	902,867	788,322
売上原価	623,871	439,882
売上総利益	278,995	348,440
販売費及び一般管理費合計	460,046	348,325
営業利益又は営業損失(△)	△181,051	115
営業外収益		
受取利息	1,799	2,224
受取配当金	300	200
受取手数料	1,011	862
持分法による投資利益	—	8,904
その他	58	150
営業外収益合計	3,169	12,341
営業外費用		
支払利息	14,220	9,041
持分法による投資損失	1,578	—
その他	—	5
営業外費用合計	15,798	9,047
経常利益又は経常損失(△)	△193,680	3,409
特別利益		
貸倒引当金戻入額	280	401
解約違約金	—	17,649
特別利益合計	280	18,050
特別損失		
固定資産除売却損	656	28
特別損失合計	656	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△194,056	21,432
法人税、住民税及び事業税	424	423
法人税等合計	424	423
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,009
少数株主損失(△)	△143	△44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194,338	21,053

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△194,056	21,432
減価償却費	16,459	19,074
ソフトウェア償却費	6,981	7,489
のれん償却額	117,393	117,393
その他の償却額	599	4,114
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,677	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△280	△401
持分法による投資損益(△は益)	1,578	△8,904
固定資産除売却損益(△は益)	656	28
受取利息及び受取配当金	△2,099	△2,424
支払利息	14,220	9,041
売上債権の増減額(△は増加)	1,213,752	191,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,557	△96,141
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,636	△9,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,595	△68,675
未払金の増減額(△は減少)	△2,617	3,789
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△276	457
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,628	27,384
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31,014	△6,494
小計	953,114	208,345
利息及び配当金の受取額	2,080	2,071
利息の支払額	△13,160	△8,134
移転費用の支払額	—	△51,167
法人税等の支払額	△1,287	△1,285
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>940,747</b>	<b>149,829</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,881	△82,117
無形固定資産の取得による支出	—	△9,772
有価証券の取得による支出	—	△110,000
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	114,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,118</b>	<b>△87,736</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△37,500	—
リース債務の返済による支出	—	△1,147
長期借入金の返済による支出	△188,660	△179,880
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,500
配当金の支払額	△83	△159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△226,243</b>	<b>△179,686</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	728,623	△117,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,178	2,313,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,750,802	2,195,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	899,866	3,001	902,867	—	902,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	18,386	19,586	(19,586)	—
計	901,066	21,387	922,453	(19,586)	902,867
営業利益又は営業損失(△)	△180,631	△810	△181,441	390	△181,051

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 証券事業に関しましては、アーツ証券株式会社の株式を譲渡したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より連結範囲から除かれたため、当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社で「証券ソリューション事業」、連結子会社で「投資顧問事業」を営み、それぞれ独立した意思決定を行っております。意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から、「証券ソリューション事業」及び「投資顧問事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「証券ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心となります。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引所システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「投資顧問事業」

金融商品運用の助言や、金融商品関連の付加価値情報の作成及び販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	784,679	3,643	788,322	—	788,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	16,286	17,486	△17,486	—
計	785,879	19,929	805,809	△17,486	788,322
セグメント利益又は損失(△)	71,514	△1,371	70,142	△70,027	115

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△70,027千円には、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月24日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金785,044千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、振り替え後のその他資本剰余金の全額を取り崩して欠損填補を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が794,065千円、利益剰余金が13,689千円となっております。